

7 - 1 適正な土地利用計画の推進

評価責任者名	都市整備部長 藤島 裕久
評価シート作成者名	都市整備部次長 高橋 亨昌

【施策の目的(目指す姿)】

対象 (誰を, 何を対象としているか)	意図 (この施策より対象をどのように変えるのか)
都市計画区域 農用地区域 森林区域	総合的かつ計画的に土地利用される

【成果指標等の状況】

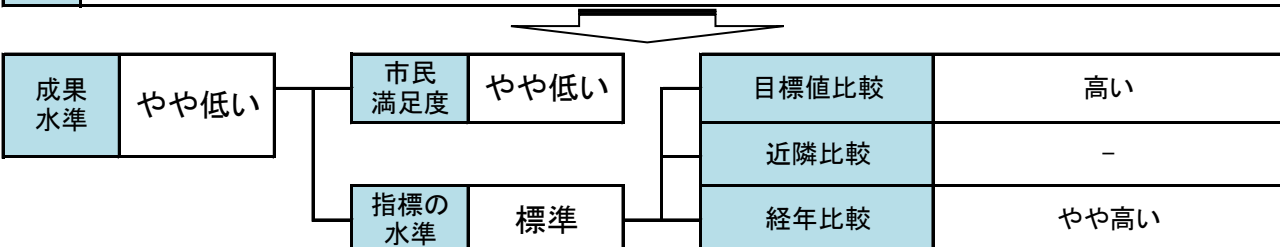
成果指標名(施策)	指標の性格	単位	施策の目標値・実績値の推移
市域における都市計画区域の割合	→	%	<p>当初値 71.3 目標値(50.3)</p>
市域における農用地区域の割合	→	%	<p>当初値 8.1 目標値(8.0)</p>
市域における森林区域の割合	→	%	<p>当初値 69.2 目標値(73.6)</p>
市街化区域における土地利用促進割合	↗	%	<p>当初値 1.9 H26目標値(2.7)</p>

基本事業名	成果指標名(基本事業)	指標の性格	単位	H24目標	H24実績
土地利用に関する計画の策定・見直し	市域における都市計画区域の割合	→	%	施策の成果指標に同じ	
	市域における農用地区域の割合	→	%	施策の成果指標に同じ	
	市域における森林区域の割合	→	%	施策の成果指標に同じ	
土地利用の管理・指導	市域における都市計画区域の割合	→	%	施策の成果指標に同じ	
	市域における農用地区域の割合	→	%	施策の成果指標に同じ	
	市域における森林区域の割合	→	%	施策の成果指標に同じ	

市民満足度・重要度

とても満足 / とても重要	やや満足 / やや重要	どちらともいえない	やや不満 / あまり重要ではない	とても不満 / 全く重要ではない	不明
---------------	-------------	-----------	------------------	------------------	----

満足度	重要度
38.0	17.9
64.3	31.7
15.7	39.7
5.7	7.8
2.4	
0.5	



**【取組内容と成果】**

都市計画法に基づく区域区分等の見直しや開発許可制度、国土利用計画法に基づく土地取引事後届出制度、国土調査法に基づく地籍調査などにより、適正な土地利用が図られ一定の成果を得られた。

**【成果を押し上げた要因】**

**【目標と成果とにギャップがある場合、その要因】**

**【これからの課題】**

今後とも、各種法令に基づく事務事業を円滑に進めていくとともに、適正な土地利用が図られるよう基準等の見直しが必要である。

**【各主体に期待する役割】**

- 市**  
土地利用の計画策定・見直し及び管理・指導については、市民の理解と協力を得ながら、市が主体的に行う。
- 国・県・他自治体**  
市の要請に応じて関係機関としての意見等を示す。
- 市民・NPO**  
市とともに土地利用の計画策定・見直し及び管理・指導に取り組んでいく。
- 企業・その他**  
必要に応じて、市とともに土地利用の計画策定・見直し及び管理・指導に取り組んでいく。

7 - 2 魅力ある都市景観の形成

評価責任者名	都市整備部長 藤島 裕久
評価シート作成者名	都市整備部次長 高橋 亨昌

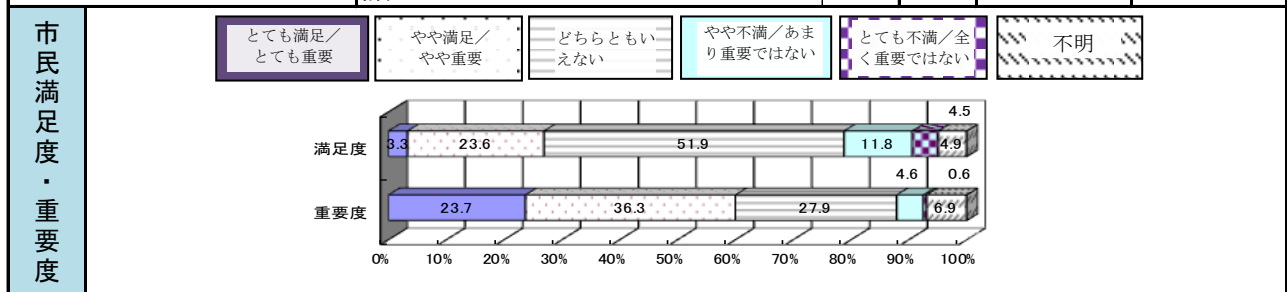
【施策の目的(目指す姿)】

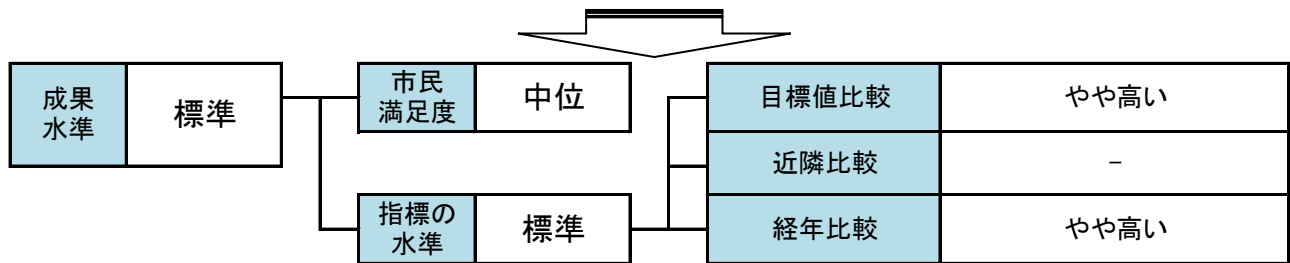
対象 (誰を, 何を対象としているか)	意図 (この施策より対象をどのように変えるのか)
まち並み, 山並み 市民・建築関係者	景観に配慮したまち並みが形成される

【成果指標等の状況】

成果指標名(施策)	指標の性格	単位	施策の目標値・実績値の推移
市民アンケート調査「誇れる市街地の景観があると思う」と答えた市民割合	↗	%	
市民アンケート調査「誇れる田園や丘陵地の景観があると思う」と答えた市民割合	↗	%	
市民アンケート調査「誇れる山間地の景観があると思う」と答えた市民割合	↗	%	
市民アンケート調査「屋外広告物(屋外に表示・設置されているはり紙や看板など)は, 景観に配慮して表示・設置されていると思う」と答えた市民割合	↗	%	
市民アンケート調査「盛岡市の景観について, 改善したい景観がある」と答えた市民割合	↘	%	
市保存建造物数	↗	件	

基本事業名	成果指標名(基本事業)	指標の性格	単位	H24目標	H24実績
景観保存対策の充実	景観重要建造物及び景観重要樹木の指定件数(累計)	↗	件	30	1
景観形成の誘導	景観地区並びに準景観地区の指定件数(累計)	↗	件	1	1





**【取組内容と成果】**

景観法に基づく事務事業は、景観計画区域内の届出件数が平成22、23及び24年度において、1,432件、1,490件及び1,608件と増加する方向で推移しているほか、24年8月には、大慈寺地区を景観地区に指定し、当該地区の認定等の件数も13件となっており概ね制度の理解、周知がなされている。

さらに、青山町の旧覆練兵場は、名称を「盛岡ふれあい覆馬場プラザ」とし、24年6月1日の供用開始、同時に景観重要建造物に指定し、歴史的建造物を生かしたまちづくりを進めている。

屋外広告物条例に基づく事務は、市条例を24年4月に盛岡市景観計画に即し改正した。

許可等件数は、22、23及び24年度において、463件、526件及び639件となっている。全体的に増加傾向にあり、市民や関連業者の意識の向上を図っているところである。

また、24年9月から11月にかけて、市所有の屋外広告物の設置状況調査を行い、適正設置に向けた取組により、概ね是正手続きを終え、25年2月には、国等機関への制度説明会を開催した。

違反広告物等については、個々に是正指導を行ってきており、一定の成果を上げている。

**【成果を押し上げた要因】**

良好な景観形成の要素である、建築物の形態意匠や屋外広告物について、20年度に制定した景観計画、景観条例及び24年度に改正した屋外広告物条例に基づく届出や許可などの制度を通じ実効性が上がってきた。

**【目標と成果とにギャップがある場合、その要因】**

田園や丘陵の景観について、盛南地区の大規模開発により、これまでの田園風景が大きく変化したとの意見もあり、開発地における地区計画制度等の活用など関連する事務事業の連携が必要となっている。

**【これからの課題】**

市民アンケート調査には、様々な取組の成果が必ずしも直接的に反映されていない状況である。良好な景観形成には建築物の適切な立地、都市緑地の増進、住民個々の心象など長期かつ多岐にわたる要因もあり、今後においても、魅力ある都市景観の形成に係る事務事業を、持続的に取り組むことにより、「潤いと彩りのあるまちの風景づくり」を進めるとともに、成果指標の向上を図っていくことが求められる。

**【各主体に期待する役割】**

<b>○ 市</b>	
<b>【景観保全対策の充実】</b> ・景観重要建造物や景観重要樹木の指定 ・市所有保存建造物等の適正な管理 ・市所有以外の保存建造物等の所有者への管理の支援	<b>【景観形成の誘導】</b> ・建築物・工作物の新築等の行為届出に対する景観計画に基づく指導 ・景観地区の指定に向けた地元住民との合意形成の促進 ・屋外広告物の許可申請に対する指導、管理する施設での屋外広告物の適切な設置、違反屋外広告物の広告主等への指導 ・景観計画や屋外広告物許可基準の市民等への情報提供 ・市民等の景観形成活動への支援
<b>○ 国・県・他自治体</b>	
<b>【景観保全対策の充実】</b> ・所有する保存建造物等の適正な管理 ・景観計画に沿った建築物・工作物の設置・改修	<b>【景観形成の誘導】</b> ・管理する施設での屋外広告物の適切な設置 ・市民等の景観形成活動への支援
<b>○ 市民・NPO</b>	
<b>【景観保全対策の充実】</b> ・所有する保存建造物等の適正な管理 ・保存建造物等の管理への参加 ・保存建造物等を利用・活用した活動の実践	<b>【景観形成の誘導】</b> ・景観計画に沿った建築物・工作物の設置・改修 ・屋外広告物条例の遵守 ・緑化や花壇の整備等の景観形成活動と活動への参加
<b>○ 企業・その他</b>	
<b>【景観保全対策の充実】</b> ・所有する保存建造物等の適正な管理 ・保存建造物等の管理への参加 ・保存建造物等を利用・活用した活動の実践 ・市民・NPOが行う保存建造物等の管理活動への支援	<b>【景観形成の誘導】</b> ・景観計画に沿った建築物・工作物の設置・改修 ・屋外広告物条例の遵守 ・緑化や花壇の整備等の景観形成活動と活動への参加

7 - 3 快適な居住環境の実現

評価責任者名	建設部長 藤田 公典
評価シート作成者名	建設部次長 古山 裕康

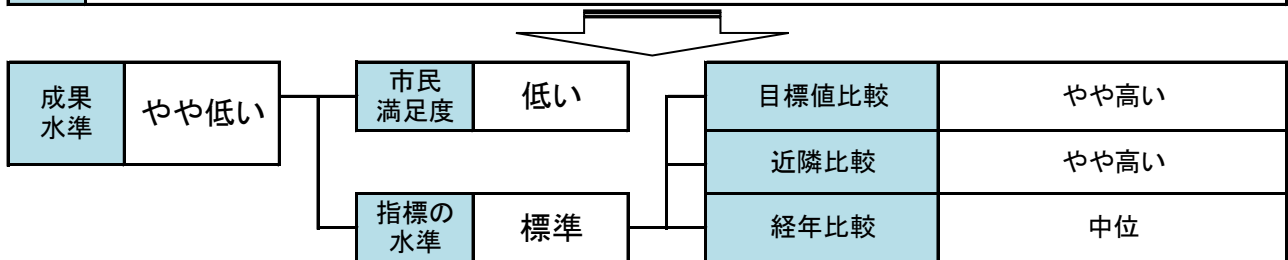
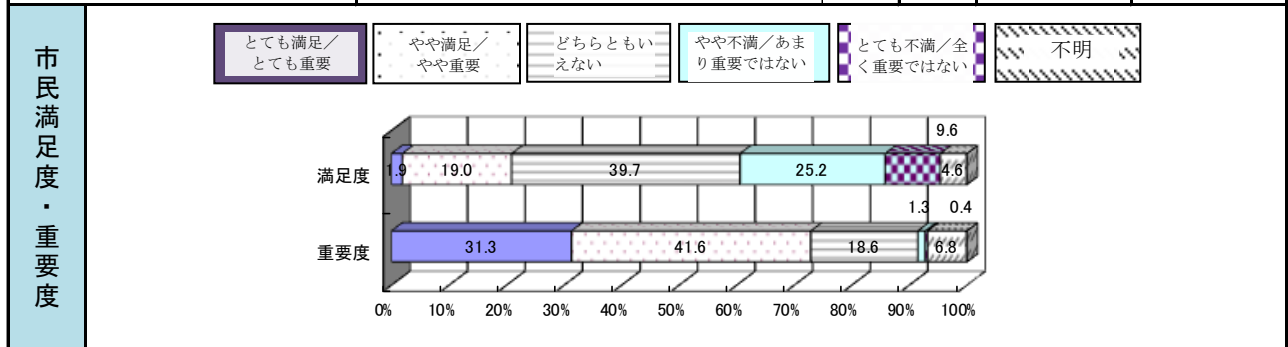
【施策の目的(目指す姿)】

対象 (誰を, 何を対象としているか)	意図 (この施策より対象をどのように変えるのか)
市街地, その他の市域, 市民・民間事業者, 区画道路, 利用者	快適な居住環境が確保される

【成果指標等の状況】

成果指標名(施策)	指標の性格	単位	施策の目標値・実績値の推移
市民アンケート調査「快適な居住空間である」と答えた市民の割合	↗	%	
市道舗装率	↗	%	

基本事業名	成果指標名(基本事業)	指標の性格	単位	H24目標	H24実績
生活道路環境の向上	市道改良率	↗	%	73.7	73.5
	市道除雪率	↗	%	70.59	71.57
良好な住宅地の誘導	市街化区域内における未利用地面積	↘	ha	182.9	186.5



### 【取組内容と成果】

・快適な居住空間に対する市民満足度については、市道改良の促進や市民の協力を得ながら除雪路線延長の増加に取り組んだ。特に、除雪については、小型除雪機の増強や状況を踏まえた排雪の実施などに取り組んだ。また、未利用地対策については、区画整理事業に取り組むほか、民間宅地開発については、良好な居住環境を形成するよう指導に努めた。この結果、目標値には達しないものの、前年度より割合が増加した状況にある。

・舗装率は、未舗装道路における舗装整備に取り組み、舗装延長は増加したものの新たに市道認定した路線が増加し、前年度とほぼ同数の82.0%で、郡山市等と比較して高いものの、目標値である83.0%には達しなかった。

### 【成果を押し上げた要因】

快適な居住空間に対する市民満足度の割合が0.7%アップした要因としては、市道改良延長の増加、除排雪への取組、盛南エリアを中心とした土地区画整理事業に取り組んできたこと考えられる。また、アンケート調査結果においては、市民協働による居住環境の構築に対する市民意識が高まっており、市民協働による取組が進められ、この結果、居住環境が向上してきているものと考えられる。

### 【目標と成果とにギャップがある場合、その要因】

・快適な居住空間に対する市民満足度については、道路の整備や維持管理の取組に対する満足度のうち、約3割以上が「不満」と思っていることが要因の一つと考えられ、近年課題となっている道路の適切な維持管理も一因と思慮される。また、東日本大震災等を踏まえ、住宅の耐震化に対する不安も要因の一つとなっているのではないかと考えられる。

・市道舗装率は、市道の舗装整備延長は増加しているものの、新たに市道認定した路線が増加したことによる。

### 【これからの課題】

・道路の維持管理については、一層のパトロールや市民からの情報収集に努めるながら、市道の現場状況を適切に把握し長寿命化に向けた舗装打換え等の効率的な維持管理が重要であることから、計画的に適正な維持管理費の確保を図りながら取り組む必要がある。

・除排雪については、今後も市民の協力を得ながら、除排雪委託業者や除排雪車両の増強を図り、適切な除排雪の取組む必要がある。

・木造住宅耐震支援事業は、平成27年までの診断目標1,100戸で、18年度から24年度までの実績590戸となっており、近年は申し込みが減少傾向にあり、東日本大震災後においても増加が見られなかったことから、市民ニーズの把握に努め、より応募しやすい形や周知方法について検討を行う必要がある。また、近年課題となっている空き家対策についても取り組むこととしている。

・居住環境の向上の要因となっている宅地開発については、近年、開発可能地が限られ開発許可件数や開発面積が減少している状況にあり、市街化区域における未利用地等について、21年度に見直した許可基準を運用しながら、住宅地の供給と良好居住環境の構築を図るとともに、危険宅地対策等に取り組んでいく必要がある。

### 【各主体に期待する役割】

#### ○ 市

##### 【生活道路環境の向上】

生活道路環境の向上のため各種事業の適正な実施

##### 【良好な住宅地の誘導】

本市における良好な住宅地の誘導については、市民の理解と協力を得ながら、市が主体的に行うものである。

#### ○ 国・県・他自治体

##### 【生活道路環境の向上】

市が実施する各種事業への技術的支援や補助金等の交付

##### 【良好な住宅地の誘導】

市の要請に応じ、関係機関として必要な意見等を示してもらう。

#### ○ 市民・NPO

##### 【生活道路環境の向上】

市が実施する各種事業への理解と協力及び市民協働意識の向上

##### 【良好な住宅地の誘導】

市とともに、良好な住宅地の誘導に取り組む。

#### ○ 企業・その他

##### 【生活道路環境の向上】

市が実施する各種事業への協力と支援

##### 【良好な住宅地の誘導】

必要に応じ、市や市民とともに良好な住宅地の誘導に取り組む。

7 - 4 うるおいのある公園・街路樹の確保

評価責任者名	都市整備部長 藤島 裕久
評価シート作成者名	都市整備部次長 高橋 亨昌

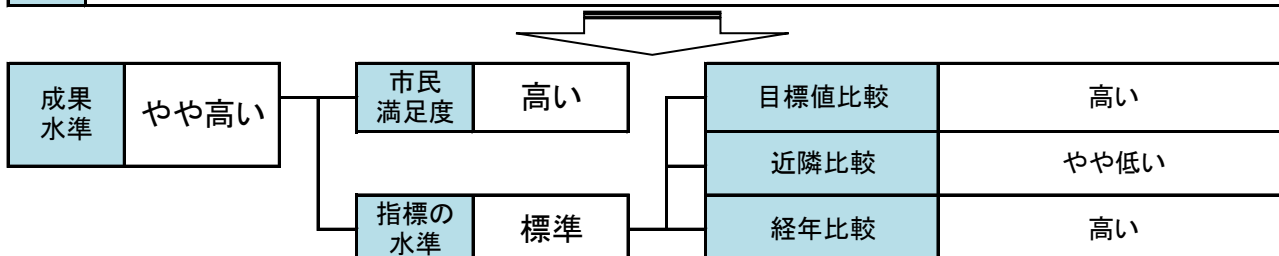
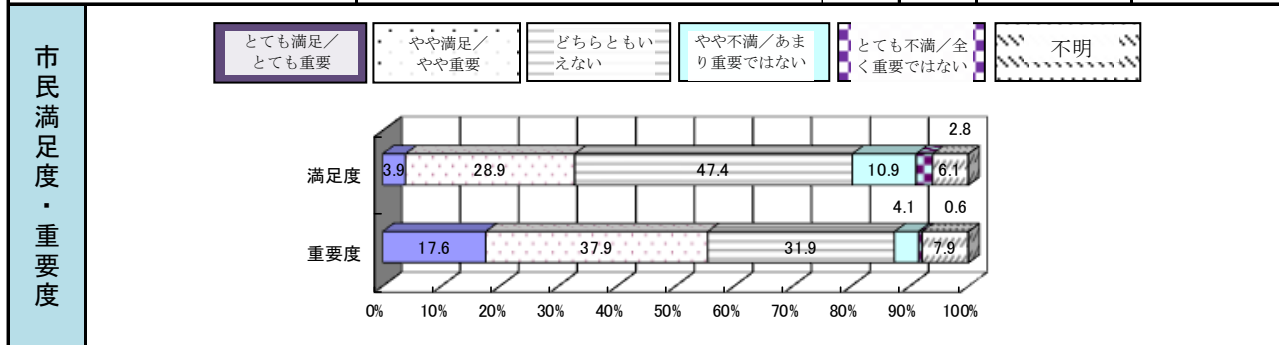
【施策の目的(目指す姿)】

対象 (誰を, 何を対象としているか)	意図 (この施策より対象をどのように変えるのか)
市街地, 市民	公園や街路樹の緑が確保される

【成果指標等の状況】

成果指標名(施策)	指標の性格	単位	施策の目標値・実績値の推移																				
市民アンケート調査「公園や街路樹などの街の中の緑が多いと思う」と答えた市民の割合	↗	%	<table border="1"> <caption>市民アンケート調査「公園や街路樹などの街の中の緑が多いと思う」と答えた市民の割合</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当初値</td><td>75.5</td></tr> <tr><td>H17</td><td>76.0</td></tr> <tr><td>H18</td><td>76.1</td></tr> <tr><td>H19</td><td>76.3</td></tr> <tr><td>H20</td><td>74.6</td></tr> <tr><td>H21</td><td>73.7</td></tr> <tr><td>H22</td><td>73.6</td></tr> <tr><td>H23</td><td>74.7</td></tr> <tr><td>H24</td><td>77.3</td></tr> </tbody> </table>	年度	値	当初値	75.5	H17	76.0	H18	76.1	H19	76.3	H20	74.6	H21	73.7	H22	73.6	H23	74.7	H24	77.3
年度	値																						
当初値	75.5																						
H17	76.0																						
H18	76.1																						
H19	76.3																						
H20	74.6																						
H21	73.7																						
H22	73.6																						
H23	74.7																						
H24	77.3																						
1人当たりの公園等面積	↗	m <sup>2</sup> /人	<table border="1"> <caption>1人当たりの公園等面積</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当初値</td><td>10.1</td></tr> <tr><td>H17</td><td>10.1</td></tr> <tr><td>H18</td><td>10.2</td></tr> <tr><td>H19</td><td>10.4</td></tr> <tr><td>H20</td><td>10.6</td></tr> <tr><td>H21</td><td>10.7</td></tr> <tr><td>H22</td><td>11.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>11.1</td></tr> <tr><td>H24</td><td>11.3</td></tr> </tbody> </table>	年度	値	当初値	10.1	H17	10.1	H18	10.2	H19	10.4	H20	10.6	H21	10.7	H22	11.0	H23	11.1	H24	11.3
年度	値																						
当初値	10.1																						
H17	10.1																						
H18	10.2																						
H19	10.4																						
H20	10.6																						
H21	10.7																						
H22	11.0																						
H23	11.1																						
H24	11.3																						
街路樹のある道路延長	↗	km	<table border="1"> <caption>街路樹のある道路延長</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当初値</td><td>82.7</td></tr> <tr><td>H17</td><td>82.7</td></tr> <tr><td>H18</td><td>83.3</td></tr> <tr><td>H19</td><td>87.2</td></tr> <tr><td>H20</td><td>87.9</td></tr> <tr><td>H21</td><td>87.9</td></tr> <tr><td>H22</td><td>88.4</td></tr> <tr><td>H23</td><td>89.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>94.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	値	当初値	82.7	H17	82.7	H18	83.3	H19	87.2	H20	87.9	H21	87.9	H22	88.4	H23	89.0	H24	94.0
年度	値																						
当初値	82.7																						
H17	82.7																						
H18	83.3																						
H19	87.2																						
H20	87.9																						
H21	87.9																						
H22	88.4																						
H23	89.0																						
H24	94.0																						

基本事業名	成果指標名(基本事業)	指標の性格	単位	H24目標	H24実績
スペースの確保	1人当たりの公園等面積	↗	m <sup>2</sup> /人	施策の成果指標に同じ	
	公園数	↗	箇所	470	464
公共空間の緑地推進	街路樹のある道路延長	↗	km	施策の成果指標に同じ	
	公的緑化推進制度の利用件数	↗	件	260	253
私的空間の緑化推進	私的緑化推進制度の利用件数	↗	件	150	180



### 【取組内容と成果】

高松公園、旧競馬場跡地(自由広場ゾーン)及び中央公園の用地取得や整備を実施したほか、盛岡城跡公園と岩山公園の整備基本計画では、広く市民意見を取り入れながら策定に取り組んだ。また、ワークショップやグラウンドワークによる市民協働の公園整備や緑化活動に取り組むとともに、市民主体の身近な緑化活動への支援や啓蒙啓発に取り組んでおり、一定の成果を上げている。

### 【成果を押し上げた要因】

・盛岡市緑の基本計画(改訂)に位置付けている「都市緑化の推進」を進めるため、都市公園整備事業、ハンギングバスケット設置などの花と緑のガーデン都市づくり事業などの取組を行った結果、市民の緑に対する意識の割合が向上した。  
・身近に緑が感じられる生活環境実現を目指し、総合公園、近隣公園及び盛南開発区域内の街区公園等の整備や未整備の公園用地等において市民・事業者・行政などが参加するランドワーク手法による公園づくりを各地区で実施したことから、目標値を達成した。  
・街路樹については、新設道路整備箇所の樹木の配置や樹種などについて地域住民の意見を取り入れながら地域の特性に応じた道路づくりを行い、併せて街路樹愛護会により、低木の剪定や植樹柵の草取りなど適正な維持管理等を実施した結果実績の向上が見られた。  
・私的緑化推進制度については、広報やリーフレットの作成等により市民への周知が図られたことにより目標値を達成した。

### 【目標と成果とにギャップがある場合、その要因】

### 【これからの課題】

公園整備や緑化活動は、市民からの要望等が多く、十分な成果が得られていない状況であり、今後とも、質・量とも充実した取組が望まれる。

### 【各主体に期待する役割】

#### ○ 市

##### 【スペースの確保】

緑の基本計画に掲げる「緑が文化になるまち盛岡」の実現に向け、広く市民の利用に供する総合公園などの大規模公園や、地域住民が利用する街区公園などの整備を推進しながら、次世代に受け継ぎ、守り・育て・親しむ緑を創出し、その保全に努めるとともに、盛岡の緑に対する市民意識の高揚に努める。

##### 【公共空間の緑地推進】

街路事業や土地区画整理事業の推進により成果向上を図るとともに、市街地に潤いを与え、良好な景観を構成する街路樹の適正な剪定作業に努める必要がある。

##### 【私的空間の緑化推進】

「緑が文化になるまち盛岡」の実現に向け、公共空間の緑化とともに私的空間の緑化を推進する必要がある。  
また、市街地に花と緑があふれ、良好な景観が形成されるよう、市民が日常生活の中で、緑を守り・育て・親しむための活動を支援する必要がある。

#### ○ 国・県・他自治体

#### ○ 市民・NPO

##### 【スペースの確保】

地域住民が利用する身近な公園は、地域住民が自ら維持管理することを基本として、地域のコミュニティ活動の一環として取り組む必要がある。また、地域住民の意識やコミュニティ活動の成熟度合いに応じて、ランドワークによる整備、アダプト制度の活用等により、未開設公園の整備、老朽化した公園の再整備に努める必要がある。

##### 【公共空間の緑地推進】

幹線道路の植樹柵や、支援制度を活用した緑化箇所の除草、清掃等を行うなど、地域住民にとって身近な緑は、地域住民が自ら維持管理に努める必要がある。

##### 【私的空間の緑化推進】

支援制度を活用した緑化箇所の除草、清掃等を行うなど、日常的に親しむ身近な緑を適正に維持管理する必要がある。

#### ○ 企業・その他

##### 【スペースの確保】

地域に根ざした各種事業所が、社会貢献活動の一環として、地域の公園の維持管理や再整備などに積極的に参画し、寄与することを期待したい。



7 - 5 いつでも信頼される上水道事業の推進

評価責任者名	上下水道部長 及川 一男
評価シート作成者名	上下水道部次長 武石 幸久

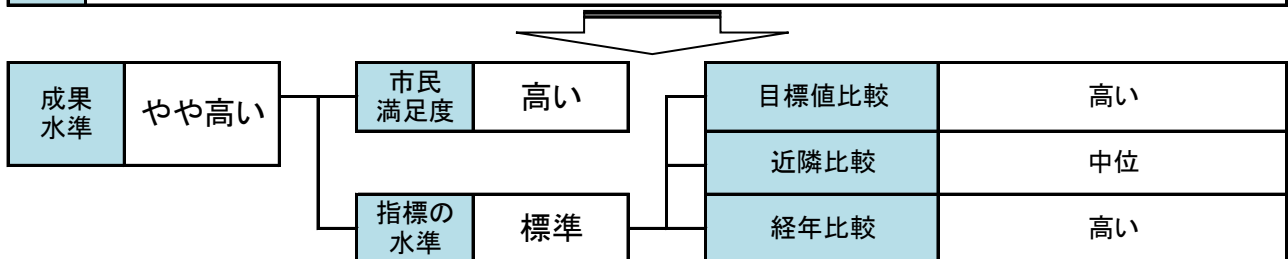
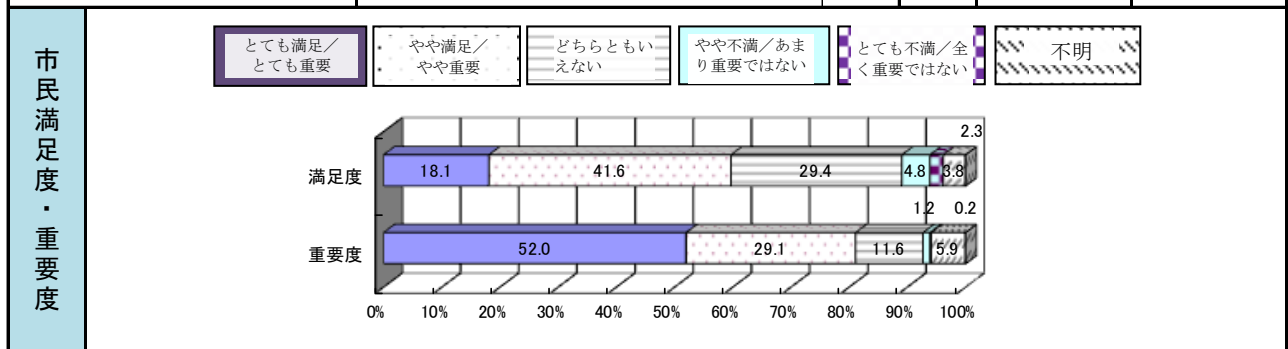
【施策の目的(目指す姿)】

対象 (誰を, 何を対象としているか)	意図 (この施策より対象をどのように変えるのか)
上水道施設 利用者	安全な水が安定的に供給される

【成果指標等の状況】

成果指標名(施策)	指標の性格	単位	施策の目標値・実績値の推移
上水道普及率	↗	%	
水道管耐震化率	↗	%	

基本事業名	成果指標名(基本事業)	指標の性格	単位	H24目標	H24実績
安定給水の確保	有効率	↗	%	93.7	94.4
	耐震化率	↗	%	施策の成果指標に同じ	
	残留塩素	↘	mg/l	1以下	0.40
給水サービスの向上	公道内鉛製給水管解消率	↗	%	64.31	74.67
経営の効率化	総資本利益率	↗	%	0.56	1.08
	自己資本構成比率	↗	%	67.13	67.29



### 【取組内容と成果】

未給水区域はその大半が郊外に散在しており投資効果は低いですが、住民要望を踏まえた未給水地域解消事業を進めたことにより、水道整備地域は着実に増加しており、上水道普及率は目標を達成した。

また、水道はライフラインとして、震災時においても安定した給水をし続けることが求められ、本市においては平成5年から耐震管の使用を開始し、以来震度7の震災にも対応可能な管路の割合である水道管耐震化率は着実に増加しているが、目標には至らなかった。

一方、漏水対策や水質維持による安全でおいしい水の安定供給や水道料金の確保、経費の削減による経営の健全化の面で一定の成果を上げている。

### 【成果を押し上げた要因】

給水区域内の未給水地域解消を目的とした未給水地域解消事業により、計画的及び効率的に配水管整備を行っている。また、地下水の枯渇や水質悪化による井戸水利用世帯などの給水要望に対応し、緊急性及び投資効果等を考慮に入れながら順次配水管整備を行っている。

### 【目標と成果とにギャップがある場合、その要因】

### 【これからの課題】

旧玉山村との合併に伴い、上水道普及率も水道管耐震化率も一時的に低下した。玉山区においては山間部に人口が点在している地域があることや既に整備済の管路が耐震管でないことなどがあり、目標値には至らなかった。

管路の耐震化については国庫補助の導入を図り、計画的な老朽管の布設替え及び浄水場水系連絡管の整備により耐震化を進めることとしているが、財政状況も勘案しながら、整備を進めていく必要がある。

### 【各主体に期待する役割】

#### ○ 市

水道は市民生活に欠くことのできないライフラインであり、将来にわたり安全な水質、強靱な施設、持続できる健全な事業運営を行うこと。

#### ○ 国・県・他自治体

水道行政に係る適切な指導・監督を行うとともに、水道施設整備に係る国庫補助金の確保及び適切な交付を行うこと。

#### ○ 市民・NPO

水道料金の負担及び水道法に基づき給水装置の維持管理を行うこと。

#### ○ 企業・その他

水道施設の各種設備の技術革新とコスト縮減、及び業務委託での技術力向上と人材育成を行うこと。

7 - 6 健全な水環境・良好な水循環の創出

評価責任者名	上下水道部長 及川 一男
評価シート作成者名	上下水道部次長 武石 幸久

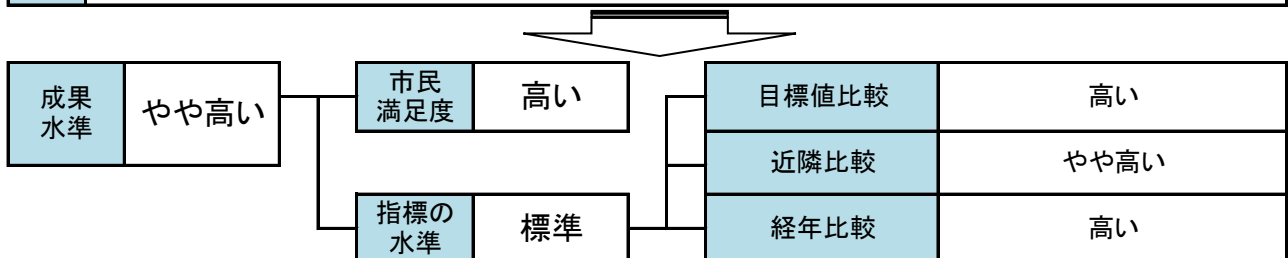
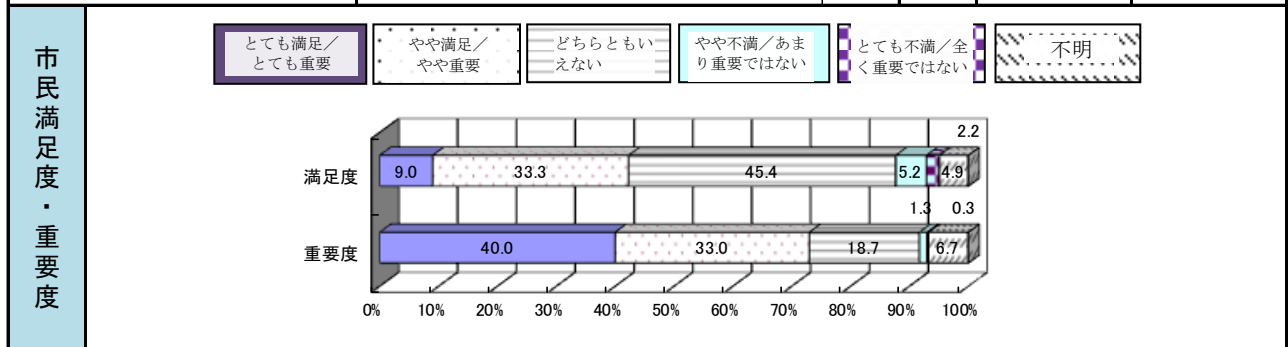
【施策の目的(目指す姿)】

対象 (誰を, 何を対象としているか)	意図 (この施策より対象をどのように変えるのか)
水環境施設 (汚水処理施設・雨水排水施設) 市民	衛生的で安全な水環境が確保される

【成果指標等の状況】

成果指標名(施策)	指標の性格	単位	施策の目標値・実績値の推移
汚水処理人口普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口)	↗	%	
下水道雨水施設整備率 (整備面積/雨水認可面積)	↗	%	

基本事業名	成果指標名(基本事業)	指標の性格	単位	H24目標	H24実績
汚水処理の充実	汚水処理人口普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)	↗	%	施策の成果指標に同じ	
雨水浸水対策の推進	下水道雨水施設整備率(整備面積/雨水認可面積)	↗	%	施策の成果指標に同じ	
下水道事業の健全経営	回収率(使用料単価/処理原価)	↗	%	96.06	96.92



**【取組内容と成果】**

施設整備については、事業効果、緊急度等を勘案しながら整備を実施したことにより、雨水施設整備率では目標値を達成することができた。汚水処理人口普及率については、雨水同様に整備を実施したが処理区域内人口及び行政区内人口の増加によって目標値に至らなかった。

**【成果を押し上げた要因】**

事業効果、緊急度等を勘案しながら整備を実施している。(雨水施設整備率)

**【目標と成果とにギャップがある場合、その要因】**

交付金額が要求額から大幅に削減される中で、事業効果、緊急度等を勘案しながら整備を実施したが、汚水処理人口普及率について処理区域内人口及び行政区内人口の増加によって目標値に至らなかった。(汚水処理人口普及率)

**【これからの課題】**

現在の財政事情では下水道整備費の抑制傾向は必至であるが、合流式下水道改善事業、改築・更新事業等を行いながら、総合的な観点から整備を進めていかなければならないことや、未処理地区の整備は整備済地区に比べ効率性や費用対効果が相対的に劣ること等から、今後は汚水処理人口普及率、雨水施設整備率とも成果の伸び率が鈍ることが懸念される。

なお、下水道事業全般について、さらなる経費の節減や収入の安定確保に取り組むなど、経営の健全化に一層努める必要がある。

**【各主体に期待する役割】****○ 市**

・抑制傾向にある財政事情の中で、あらゆる状況を精査しながら実施計画等に基づき、汚水・雨水面整備及び幹線整備、合流改善等各種事業を行うこと。

**○ 国・県・他自治体**

・当市における下水道事業計画の審査を行い、汚水・雨水面整備や幹線整備、合流改善等各種事業に補助金の交付を行うこと。  
・災害等非常時における相互応援体制について連携の強化を行うこと。

**○ 市民・NPO**

・下水道整備完了後、速やかな水洗化工事を行うこと。  
・自らの雨水流出抑制、流水阻害要因の解消等に関する適切な措置及び対応を行うこと。

**○ 企業・その他**

・新技術開発によるコスト縮減対策の提案を行うこと。  
・自らの雨水流出抑制、流水阻害要因の解消等に関する適切な措置及び対応を行うこと。

7 - 7 にぎわいのある市街地の形成

評価責任者名	都市整備部長 藤島 裕久
評価シート作成者名	都市整備部次長 高橋 亨昌

【施策の目的(目指す姿)】

対象 (誰を, 何を対象としているか)	意図 (この施策より対象をどのように変えるのか)
既存市街地 太田, 盛南, その他土地区画整理地区	都市基盤と拠点機能が整備された快適な市街地が形成され, 人が集まりにぎわう

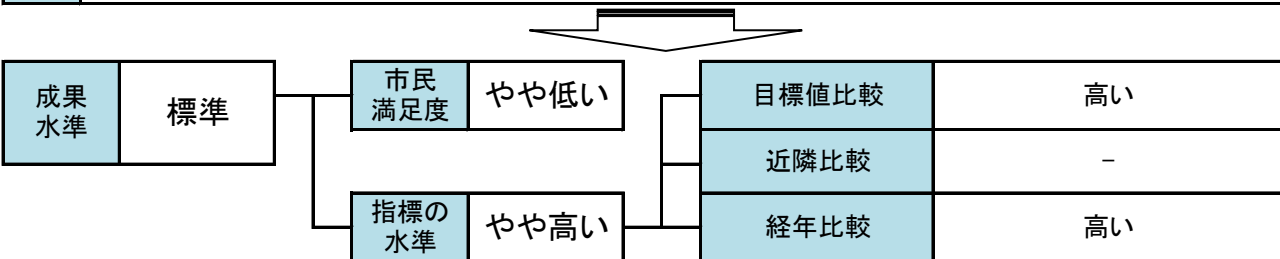
【成果指標等の状況】

成果指標名(施策)	指標の性格	単位	施策の目標値・実績値の推移
土地区画整理事業施行地区内人口	↗	人	
商業地域面積利用率 (利用済商業地域面積/商業地域面積) ※西口・盛南地区	↗	%	
既存市街地に整備された拠点施設数(累計)	↗	棟	

基本事業名	成果指標名(基本事業)	指標の性格	単位	H24目標	H24実績
既存市街地の再整備	土地区画整理事業施行地区内人口	↗	人	施策の成果指標に同じ	
	既存市街地に整備された拠点施設数(累計)	↗	棟	施策の成果指標に同じ	
都心を担う新市街地の整備	西口・盛南地区の市街化率 (施行地区内人口/施行地区内の計画人口)	↗	%	63.40	63.22
	商業地域面積利用率(利用済商業地域面積/商業地域面積)※西口・盛南地区	↗	%	施策の成果指標に同じ	
	道明地区の人口	↗	人	697	687

市民満足度・重要度

とても満足/とても重要	やや満足/やや重要	どちらともいえない	やや不満/あまり重要ではない	とても不満/全く重要ではない	不明
-------------	-----------	-----------	----------------	----------------	----



**【取組内容と成果】**

土地区画整理事業等の市街地整備事業に取り組んだことにより、都市における基盤整備や土地利用の促進において、一定の成果を上げている。  
また、事業のあり方等について権利者の方々との話し合いに取り組んだ。

**【成果を押し上げた要因】**

主に盛岡南新都市において、都市基盤が整備され、住宅地として活用されたことにより、人口集積が図られた。

**【目標と成果とにギャップがある場合、その要因】****【これからの課題】**

土地区画整理事業等については、少子高齢化や長引く景気低迷など厳しい社会経済状況の中で計画どおりの事業費の確保が困難となり、事業進捗の目処が立ちにくい状況となっており、都南中央第三地区・道明地区については、生活環境の整備を早期に図るため、事業を見直す必要がある。  
また、組合施行事業については、地価の下落などから事業そのものの実施が危ういものとなっている。今後においては、事業の収束をどのように図るべきであるかを先例にとらわれず検討し実行していく必要がある。

**【各主体に期待する役割】****○ 市**

- ・市施行の土地区画整理事業にあつては、施行者として主体的な役割を担う。
- ・市街地再開発事業にあつては、中心市街地の活性化のための計画立案等の指導的役割と補助者としての役割を担う。

**○ 国・県・他自治体**

- ・国は、事業費の補助者としての役割を担う。
- ・県は、事業の許認可の役割を担う。
- ・他自治体は、互いに協力し、事業の情報を交換して円滑な事業推進を図る役割を担う。

**○ 市民・NPO**

- ・土地区画整理事業にあつては、地権者は、土地の提供者として、また建物等の移転、換地等事業推進のために協力する役割を担う。
- ・市街地再開発事業にあつては、地権者は、施行者として主体的な役割とともに土地の提供者として、また事業推進のために協力する役割を担う。また、整備された地区や施設に居住して、あるいは活動して賑わいをもたらす役割を担う。

**○ 企業・その他**

- ・土地区画整理事業に関わる企業は、誠実に整備等を行い事業を推進する役割を担う。また、整備された地区や施設に立地し、賑わいをもたらす役割を担う。

7 - 8 都市活動を支える交通環境の構築

評価責任者名	建設部長 藤田 公典
評価シート作成者名	建設部次長 古山 裕康

【施策の目的(目指す姿)】

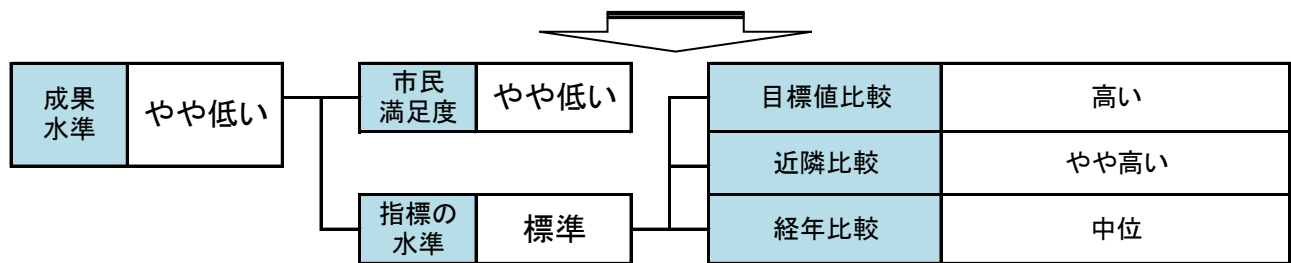
対象 (誰を, 何を対象としているか)	意図 (この施策より対象をどのように変えるのか)
各交通手段, 幹線道路等, 利用者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイカー利用を抑制し, 公共交通機関(バス・鉄道, タクシー等), 自転車を利用してもらう</li> <li>・広域交通や物流を支える交通を確保する</li> </ul>

【成果指標等の状況】

成果指標名(施策)	指標の性格	単位	施策の目標値・実績値の推移	
平日の主要幹線道路の混雑度	↘	割合		
無違反の歩行者・自転車が事故に遭った件数	↘	件		
交通の手段分担率の変化	自動車	↘	%	
	バス	↗	%	
	鉄道	↗	%	
	徒歩, 自転車等	↗	%	
1日当りバス・鉄道利用者数	↗	人		

基本事業名	成果指標名(基本事業)	指標の性格	単位	H24目標	H24実績
総合交通体系の確立	市民アンケート調査「快適に移動できる」と思う市民の割合	↗	%	33.9	42.1
公共交通機関の利便性向上と利用促進	1日当たりバス利用者数	↗	人	38,640	38,984
	1日当たり鉄道利用者数	↗	人	32,360	27,878
自転車, 歩行者のための交通環境の構築	市民アンケート調査「自転車で快適に移動できる」と思う市民の割合	↗	%	37.0	31.9
	歩道設置延長	↗	km	430.00	418.20
幹線道路の整備	幹線道路改良率	↗	%	60.9	63.2

市民満足度・重要度	



### 【取組内容と成果】

・主要幹線道路の混雑度は、幹線道路の整備と併せ、バスを中心とした公共交通等の施策推進により、平成20年度以降、減少傾向にあり、目標を達成することができた。一方、23年度に比較して混雑度は増加しているが、幹線道路のうち市街地環状道路や都心環状道路に自動車交通が集中している傾向にあり、この結果、これらに囲まれた地域においては、交通分散が図られていることが考えられる。

・歩道整備による歩行環境の向上や自転車走行環境の整備、自転車のマナー向上施策の推進により、歩行者・自転車の事故件数は、3年連続で減少傾向にある。

### 【成果を押し上げた要因】

・幹線道路の整備と併せ、公共交通等の施策推進および交通に対する市民意識により、交通手段分担において自動車利用が昨年と比して横ばいであるが、全体としては減少傾向にあることが要因と考えられる。

・歩行者・自転車の事故件数は、歩道整備による歩行環境の向上や自転車走行環境の整備、自転車のマナー向上施策の推進等が要因となり、減少傾向になっていると考えられる。

### 【目標と成果とにギャップがある場合、その要因】

通勤時のバス鉄道利用分担率、1日当たりのバス・鉄道利用者数は、目標値に達していないが、バス利用率およびバス利用者数については、増加傾向にある。バス利用者数の増加については、おでかけバス施策も増加要因の一つと考えられる。

### 【これからの課題】

・徒歩・自転車の事故件数、交通手段分担率は目標を上回っているものの、移動の快適性については目標を下回っており、近年の自転車利用への関心の高まりとともに、自転車走行環境の充実が求められていることから、国で作成した『安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン』等を参考にしながら、自転車走行環境の整備等に今後も取り組む。

・バス、鉄道の利用者数は、減少に歯止めがかかった状況となっているが、目標値を下回っていることから、現在取り組んでいる施策を推進するとともに、モビリティ・マネジメントによる公共交通利用の促進に取り組む。また、本格実施となった「まちなか・おでかけバス事業」における中心市街地活性化との連携のような他施策との連携についても今後も検討をおこなう。

・バスの走行環境向上や安全確保による交通環境の快適性向上のため、計画的な幹線道路の整備を継続する必要がある。

### 【各主体に期待する役割】

<b>○ 市</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自家用車利用を抑制し、公共交通や自転車への転換を図るための施策を引き続き継続する。</li> <li>・交通環境の快適性向上のため、幹線道路の整備や自転車走行環境の整備を引き続き取り組む。</li> </ul>
<b>○ 国・県・他自治体</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幹線道路の整備を継続するとともに、公共交通や自転車等の利用促進に向けた各施策を市と一体となって取り組む。</li> </ul>
<b>○ 市民・NPO</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車による移動を我慢し、公共交通や自転車等を利用した移動を心がける。</li> </ul>
<b>○ 企業・その他</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車による移動を我慢し、公共交通や自転車等を利用した移動を心がける。</li> </ul>